

<b>Title</b>	日本の対北朝鮮支援の現状と課題(資料編 : 討論 2)
<b>Author(s)</b>	宮本, 悟
<b>Citation</b>	聖学院大学総合研究所紀要, 第 50 号別冊 日・韓国際学術 シンポジウム「東アジアの平和と民主主義」特集号, 2011.3 : 86-89
<b>URL</b>	<a href="http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=3173">http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=3173</a>
<b>Rights</b>	


 The logo for SERVE consists of the word "SERVE" in a serif font. The letter "V" is replaced by a stylized checkmark symbol.

聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

## 日本の対北朝鮮支援の現状と課題

宮 本 悟

日本の対朝支援は、経済制裁と表裏一体に議論されることが多い。これは無理もないことである。David A. Baldwinによると、経済制裁（Economic Sanction）には、Negative Economic SanctionとPositive Economic Sanctionがある<sup>(1)</sup>。一般的に我々がイメージする経済制裁とはNegativeのことである。Positiveとは、我々がイメージする支援のことである。いずれにせよ、経済の力によって政治的な目的を達成するために使われている。Baldwinによると、経済制裁も経済支援も、経済の力によって政治的な目的を達成するための経済国策（Economic Statecraft）なのである。そのため日本の対朝支援を論じるにあたって、経済支援のみならず、経済制裁も論じる必要があると考えられる。

また、日本の対朝支援を理解するためには、他の国々との違いを明らかにすることも重要であろう。そこで、ここでは韓国も含めた六者会合に参加している北朝鮮以外の5政府による対朝支援の状況を比較することで、日本の対朝支援を明らかにしたい。

ただし、民間企業の投資や貿易は考察の対象としない。経済支援も経済制裁も経済国策であることを念頭に置いた場合、政治的な目的を伴わない経済支援は考察の対象にならない。そこで、ここでは政府による支援に絞って議論したい。

政府による支援として考えられるのは、人道支援と開発支援である。ただし、日本は北朝鮮に対して開発支援をしていない。そこで人道支援を中心に論じてみたい。国際社会が北朝鮮に多くの支援を始めたのは1995年9月からであるので、1995年9月から2009年末までの人道支援状況を国際連合人道問題調整事務所（OCHA）のデータから調査してみた。

これを見れば、米国や韓国、日本が人道支援に積極的であり、中国やロシア

は消極的であることが理解できる。もちろん、この数字は全てを網羅していない。日韓が行った借款によるコメ支援は含まれていないし、中国やロシアのみならず、米国や韓国にも申告漏れが目立つ。しかし、日米韓の支援額は中口を圧倒しているため、日米韓が中口より積極的に人道支援したことは間違いないであろう。

表1 北朝鮮に対する各国の人道支援状況 (単位：米ドル)<sup>(2)</sup>

年度	米国	韓国	日本	中国	ロシア	国際社会
1995.9 -1996.6	2,225,000	339,152	500,000	3,623,188	136,278	31,518,011
1996.7 -1997.3	7,170,815	3,400,000	6,000,000	6,266,000	0	50,347,287
1997.4 -1997.12	57,447,825	25,327,097	27,000,000	37,675,230	0	292,462,440
1998	173,131,723	27,768,913	0	28,000,000	0	335,093,109
1999	160,700,008	38,547,760	0	0	0	235,854,388
2000	29,238,497	53,809,287	95,657,289	0	21,000	224,248,293
2001	102,719,520	68,523,994	104,890,028	0	0	377,599,330
2002	63,490,490	82,009,523	2,159	0	345,070	360,835,240
2003	31,518,253	16,832,152	0	0	10,000,000	182,885,605
2004	19,308,086	117,741,047	46,698,015	1,205,000	573,000	301,775,497
2005	0	33,381	0	13,415	0	46,167,839
2006	0	11,979,190	0	0	0	40,043,289
2007	4,100,006	23,382,696	0	0	514,250	103,064,921
2008	0	15,320,867	0	0	0	48,218,456
2009	0	14,212,764	0	0	0	45,629,919
総計	651,050,223	499,227,823	280,747,491	76,782,833	11,453,320	2,675,743,624

年別に見れば、2005年以降に各国の援助金額は急減していることが分かる。これは2004年度をもって国連の共同アピールが終了し、2005年9月21日に崔守憲・北朝鮮外務省次官が、食料事情が改善したという理由で国連や関係機関による人道支援を2005年末で打ち切るようアナン国連事務総長に求めたことが要因と考えられる<sup>(3)</sup>。すなわち、これは北朝鮮側から国連による支援を断った結果である。

ただし、日米が2005年から人道支援をしなくなった理由はそれだけではない。米国では、2004年11月20日にいわゆる北朝鮮人権法が成立し、北朝鮮への人道援助の配給モニタリングの透明性を高めるなど制限が加えられた。米国は2007年に人道援助を再開することになったが、これは北朝鮮側と配給モニタリングについて協議した上で、実施されることになった<sup>(4)</sup>。現在の米国の対朝援助に大きな制限を加えているものの一つとして、北朝鮮人権法があげられよう。

日本が2005年以降に支援をしなくなったのも、別の要因がある。拉致被害者である横田めぐみの遺骨が別人のものとの鑑定結果を受けて、2004年12月8日に支援を凍結することを日本政府が決定したことも大きな要因の一つである<sup>(5)</sup>。2007年2月13日に六者会合で決定した重油支援や2007年の北朝鮮の水害に対する人道援助にも日本政府は参加していない。その理由は拉致問題で進展が見られないからである<sup>(6)</sup>。日本では、支援凍結の最も大きな要因として、拉致問題が作用しているといえよう。

拉致問題は、支援凍結だけではなく、経済制裁にも作用した。2006年7月5日には北朝鮮のミサイル発射を受けて日本政府は独自の経済制裁を発動した<sup>(7)</sup>。当初、発動要因に拉致問題は含まれていなかったが、7月10日に開催された国会衆議院「北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会」で判断材料に拉致問題が含まれたことが言明された<sup>(8)</sup>。また、核実験の直後である10月11日に発動された独自の経済制裁には最初から拉致問題を発動要因としている<sup>(9)</sup>。

以上の議論から、日本は、北朝鮮に対する経済国策として、支援の凍結と経済制裁を併用しているといえる。そして、その主たる政治目的は、拉致問題の進展といえよう。ただし、米国は北朝鮮人権法、日本は拉致問題という人道問題によって、人道支援に制限をかける形になっており、一見、論理的な矛盾を孕む印象を与えていることも指摘しておきたい。

現在、日本は、経済制裁として全ての対朝輸出入を禁止している。これも食料輸出と医療品輸出の禁止を含んでいるので、人道問題に抵触する危険はある（ただし、元々多くない）。その他にも様々な制限が加えられているが、いずれにせよ拉致問題の進展という目的はいまだに果たせていない。これは現在の段階では、経済制裁は失敗したと結論づけるしかない。

ただし、経済制裁と支援凍結は、解除によっても効果を持つことができる。日朝交渉によって、経済制裁や支援凍結の一部解除をすることと引き替えに、拉致問題が進展する可能性は十分にある。そのために、対朝交渉の開始がこれからの課題となる。さらに、国交が正常化すれば経済協力をするようになっていくが、北朝鮮が人道支援の受け入れに消極的になっている現在、中国やロシアが進めているように大規模な開発支援を日本に求めてくる可能性がある。それを国際社会との関係で、どのように進めていけるのかが日本の対朝支援の課題となろう。

## 注

- (1) David A. Baldwin, *Economic Statecraft*, (New Jersey; Princeton University Press, 1985) pp. 40–42.
- (2) “Financial Tracking Archive (FTA),” <http://www.reliefweb.int/arfts/>, “Financial Tracking Service (FTS),” <http://fts.unocha.org/pageloader.aspx> (2010年8月5日アクセス).
- (3) 『朝日新聞』2005年9月23日。
- (4) 『連合ニュース』2007年11月16日。
- (5) 『朝日新聞』2004年12月9日。
- (6) 「産経新聞」2007年9月9日。
- (7) 「官房長官記者発表」2006年7月5日。
- (8) 「第164回衆議院北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会議録第9号」(2006年7月10日) 2頁。
- (9) 「官房長官記者発表」2006年10月11日。1998年と1999年、2003年にも日本政府は朝鮮への援助を行っていない。2005年以降も含めて、日本政府が対朝援助を実施していなかった期間は、いわゆる「テポドン」発射や拉致問題で日本社会における対朝感情が悪化した時期と重なっており、日本の対朝援助が世論の対朝感情にも大きく左右されていることが伺える。